

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
2項 小学校費
1目 小学校費

10款 教育費
3項 中学校費
1目 中学校費

小中学校課 (内線: 7577)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 少人数学級の 拡充	—	—		—	—	—	—	

工程表の施策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校1・2年、中学校1年で実施している少人数学級を平成24年度から小学校3～6年、中学校2・3年にも拡充し、義務教育9年間の全ての学年を少人数学級とする。

2 事業内容

- (1) 小学校1・2年の30人学級、中学校1年の33人学級は協力金を廃止し、単県費で実施
- (2) 平成24年度より小学校3～6年、中学校2・3年の35人以下学級を実施
- (3) 協力金
 - ① 小学校3～6年、中学校2・3年を35人以下学級とする場合
→ 増教員一人あたり200万円
 - ② さらに市町村が弾力的に少人数学級を拡充していく場合
→ 増教員一人あたり500万円
- (4) 少人数学級の拡充に必要な教員は、計画的・段階的に採用

【必要教員数】

		平成23年度	平成24年度	増減
小学校合計		83人	133人	50人
内訳	小学1・2年	60人 (協力金方式)	65人 (県負担)	5人
	小学3～6年		118人	
	500万円協力金方式	17人	5人	△12人
	複式解消協力金方式	6人	10人	4人
中学校合計		62人	103人	41人
内訳	中学1年	43人 (協力金方式)	45人 (県負担)	2人
	中学2・3年		97人	
	500万円協力金方式	19人	6人	△13人

※ 上記に必要な人件費は小学校費及び中学校費の教職員費で予算措置。

→ うち、平成24年度から拡充する小学3～6年、中学2・3年の少人数学級実施に必要な人件費は810,285千円となる。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの少人数学級の取組

- ・平成14年度より小学1・2年生を対象に少人数学級を実施
- ・平成16年度より中学1年を対象に少人数学級を実施

(2) 平成24年度からの少人数学級拡充に向けた検討の経緯

- ① 市町村教育委員会教育長との意見交換会: 5/16・17、7/6・7、
8/31～9/9
- ② 今後の少人数学級検討委員会: 7/4、8/4
- ③ 市町村長との行政懇談会: 11/16

(3) 今後は少人数学級を活かす取組を積極的に進めていく。